

# アジア主要国の景気概況

## ～中国・NIEs・ASEAN・インド～

### < 2004年8月号 >

#### 【目次】

#### ・中華圏・韓国

- 1．中国経済の概況……景気拡大が続くも鈍化の兆しも広がる …… p.1
- 2．中国経済の注目点……個別製品の生産動向 …… p.3
- 3．台湾経済の概況……4-6月期の成長率は7.7% …… p.5
- 4．韓国経済の概況……4-6月期の成長率は5.5% …… p.6

#### ・ASEAN・インド

- 1．タイ経済の概況 …… 中銀が利上げを実施 …… p.7
- 2．インドネシア経済の概況 …… 4-6月期の成長率は4.3% …… p.8
- 3．ASEAN経済の注目点…… 深化する中国との相互依存関係 …… p.9
- 4．マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標 …… p.10
- 5．インド経済の概況 …… 物価上昇懸念が高まる …… p.11

- ・アジア通貨・株価動向 …… p.12

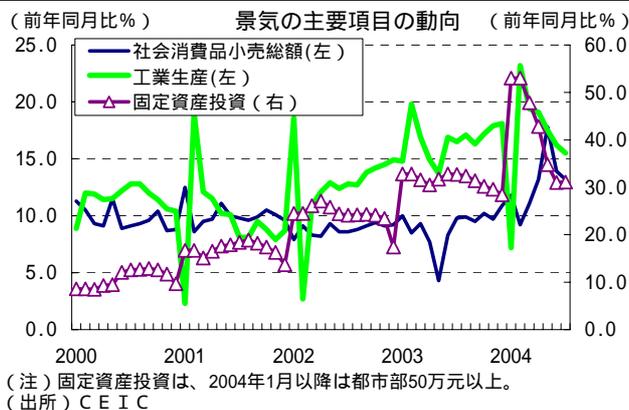


【お問い合わせ先】調査部(東京) 海外経済班  
(ASEAN・インド) 堀江 (E-Mail: horie@ufji.co.jp)  
(中華圏・韓国) 鈴木 (E-Mail: tsuzuki@ufji.co.jp)

## ．中華圏・韓国経済

### 1 . 中国経済の概況

- ・ 景気の拡大は依然として続いているが、鈍化を示す指標も増えている。7月の工業生産は前年同月比15.5%増と、生産の伸びが5か月連続で低下した。広東省、江蘇省などの輸出地域や、山西省、内蒙古自治区、四川省などの原燃料生産基地では堅調だったが、国有・集体企業の多い東北部や中西部では伸びの低下がやや目立った。発電量の増加幅が同11.7%増とやや頭打ちになっており、これが生産に影響を与えている可能性が高い。
- ・ 1-7月期の固定資産投資は前年同期比31.1%増と、わずかではあるが1-6月期の伸び（同31.0%増）を上回った。鉄鋼、セメント、不動産といった投資抑制対象の中心業種については伸びの鈍化が続いたが、化学、電気機械、輸送機械など外資の参入が活発な産業では伸びが高まった。
- ・ 消費はやや活発化したようである。7月の社会消費品小売総額は前年同月比13.2%増と、2か月連続で伸びが鈍化した。しかし、昨年7月は、SARS流行の終息を受けて消費が急回復した時期であったことを勘案すれば、7月の消費の水準は決して悪くない。商品別には、デジタルブームを受けて通信機材類や文化・事務用品類の伸びが高かったのに加え、気温の急上昇を受けた飲食や食品・飲料類、価格の上昇を受けた石油・同製品類などの伸びが高かった。
- ・ 温家宝首相は、四川省視察の際、今年下期の経済運営について「マクロコントロール」の強化が重要であると強調した。投資やマネーサプライの伸びは低下してきたものの、エネルギーや輸送の逼迫、素原材料価格の高騰、不動産価格の上昇、マクロコントロールを緩めた場合の反動的な投資急増の懸念などが残っているためである。8月18日の国务院常务会议では、金融機関の監督管理の強化や貸出先の選別を趣旨とする6つの金融政策の運営方針を示しており、行政指導を主体に経済の調整を進めていくことが再確認された。



【中国・香港の主要経済指標】

			2001年	2002年	2003年	03/3Q	03/4Q	04/1Q	04/2Q	04/4月	5月	6月	7月	
中国	GDP	実質GDP成長率 (累計ベース)	前年<同期>比%	7.5	8.3	9.1	9.6	9.9	9.8	9.6				
		名目GDP成長率	前年<同期>比%	8.8	8.1	11.1	10.5	11.1	13.2	14.9				
	消費	社会消費品小売総額	前年<同期>比%	10.1	8.8	9.0	9.7	10.3	10.7	15.0	13.2	17.8	13.9	13.2
		うち市	前年<同期>比%	11.5	14.6	12.7	11.4	11.8	12.3	17.3	15.0	21.1	15.7	19.7
		うち県	前年<同期>比%	8.7	6.0	9.9	8.1	9.2	8.9	12.9	11.6	14.4	12.6	18.4
		うち県以下	前年<同期>比%	7.3	7.6	7.3	6.0	7.0	7.0	9.5	9.0	10.1	9.5	13.7
		自動車販売台数	前年<同期>比%	13.1	37.5	33.5	28.6	41.7	31.0	21.4	30.3	24.6	8.7	2.9
		うち乗用車	前年<同期>比%	17.1	56.4	71.5	51.3	81.2	49.0	23.0	40.9	21.1	6.8	8.5
		消費者自信指数	期末	97.1	97.5	95.3	93.1	95.3	95.4	90.1	95.0	92.6	90.1	0.0
	消費者期待指数	期末	97.4	97.6	94.7	92.2	94.7	94.1	88.7	93.6	90.3	88.7	0.0	
	投資	固定資産投資(累計ベース)	前年<同期>比%	13.7	17.4	28.4	31.4	28.4	47.8	31.0	42.8	34.8	31.0	31.1
		うち不動産・居住用建物	前年<同期>比%	25.3	21.9	29.7	32.8	29.7	33.7	26.5	30.4	28.3	26.5	26.0
		うち国内企業	前年<同期>比%						45.6	29.6	41.3	33.4	29.6	29.4
		うち製造業	前年<同期>比%						75.8	42.0	65.1	51.3	42.0	41.9
		うち鉄鋼	前年<同期>比%						106.4	51.5	90.1	70.5	51.5	44.2
		うち輸送機械	前年<同期>比%						80.6	50.9	68.2	57.6	50.9	52.4
		うち電気機械	前年<同期>比%						120.9	47.9	111.1	84.9	47.9	55.4
		うち情報通信機器	前年<同期>比%						17.0	10.8	13.9	9.1	10.8	23.5
		直接投資契約額(累計ベース)	前年<同期>比%	10.4	19.6	39.0	36.0	39.0	49.2	42.7	54.0	49.8	42.7	39.7
		直接投資実行額(累計ベース)	前年<同期>比%	15.0	12.5	1.4	11.8	1.4	7.5	12.0	10.1	11.3	12.0	15.1
不動産景気指数	期末	105.3	104.2	106.2	106.7	106.2	106.2	105.2	105.8	105.9	105.2	105.3		
貿易 及び 外貨 準備	貿易収支	億ドル	230.9	303.4	253.8	46.8	163.3	84.4	17.0	22.5	21.0	18.4	20.3	
	輸出(ドルベース)	前年<同期>比%	7.0	22.1	34.6	29.7	40.5	34.1	37.1	32.3	32.6	46.5	33.8	
	輸入(ドルベース)	前年<同期>比%	8.2	21.2	39.9	34.3	38.4	42.1	42.9	42.7	35.3	50.5	34.1	
	対米貿易収支	億ドル	281.2	427.3	586.3	174.5	177.2	124.0	189.6	56.2	60.8	72.6	74.4	
	対日貿易収支	億ドル	22.7	50.1	147.5	49.7	30.8	54.5	59.5	22.0	15.7	21.8	24.3	
	外貨準備	期末億ドル	2,122	2,864	4,033	3,839	4,033	4,398	4,706	4,490	4,586	4,706		
生産	鉱工業付加価値額	前年<同期>比%	9.7	12.7	16.7	16.6	17.7	16.6	17.6	19.1	17.5	16.2	15.5	
	うち国有企業	前年<同期>比%	8.4	11.5	14.1	13.2	14.5	14.2	14.5	15.8	13.8	14.0	12.7	
	うち株式会社企業	前年<同期>比%	10.4	14.3	18.0	17.2	19.3	17.2	17.6	19.0	16.9	16.9	15.3	
	うち外商・港台企業	前年<同期>比%	11.7	13.3	19.6	19.8	20.7	19.1	21.8	23.4	22.3	19.7	18.1	
	在庫額	前年<同期>比%	6.5	2.6	10.1	11.4	12.3	16.5	19.5	18.8	19.8	19.8		
	うち鉱物	前年<同期>比%	8.5	3.5	2.8	2.0	0.9	5.9	16.0	16.1	14.1	17.6		
	うち素材	前年<同期>比%	5.9	3.0	8.6	8.9	11.1	21.2	24.4	22.6	25.3	25.4		
うち機械	前年<同期>比%	7.4	3.4	17.9	20.2	19.3	16.7	19.7	19.8	20.0	19.2			
発電量	前年<同期>比%	8.2	13.3	14.2	14.8	14.1	16.3	16.5	17.6	16.4	15.4	11.7		
所得 雇用	都市家庭一人当たり所得	前年<同期>比%		18.2	3.1	25.2	15.0	12.7	12.4	12.2	13.3	11.6		
	鉱工業雇用者数	前年<同期>比%	2.2	0.6	5.2	5.3	5.8	7.8	7.4	7.8	7.8	6.5		
	労働力市場求人倍率	期末%	0.75	0.89	0.88	0.90	0.88	0.89	0.9					
	製造業/全産業求人比率	期末%	25.1	25.8	31.6	31.5	31.6	34.7	32.0					
物価	消費者物価指数	前年<同期>比%	0.7	0.8	1.2	0.8	2.7	2.8	4.4	3.8	4.4	5.0	5.3	
	うち食品	前年<同期>比%	0.0	0.6	3.4	2.1	7.3	7.2	12.0	10.2	11.8	14.0	14.6	
	うち家庭設備・家庭用品	前年<同期>比%	2.3	2.5	2.6	2.5	2.3	1.8	1.5	1.6	1.5	1.4	1.2	
	生産者物価指数	前年<同期>比%	1.3	2.3	2.3	1.4	2.0	3.6	5.7	5.0	5.7	6.4	6.4	
金融	マネーサプライ(M2)	前年<同期>比%	14.4	16.8	19.6	20.7	19.6	19.1	17.6	19.1	17.5	16.2	15.3	
	インターバンク金利(翌日物)	期中平均%	2.42	2.12	2.17	2.25	2.40	2.05	2.09	2.05	1.99	2.24	2.23	
	株価指数(上海総合)	期末	1,646	1,358	1,497	1,367	1,497	1,742	1,399	1,596	1,556	1,399	1,386	
	為替レート(元/ドル)	期中平均	8.277	8.281	8.277	8.277	8.277	8.277	8.28	8.277	8.277	8.277	8.277	
	為替レート(円/元)	期中平均	14.7	15.1	14.0	14.2	13.1	12.9	13.3	13.0	13.6	13.2	13.2	
香港	GDP	実質GDP成長率	前年<同期>比%	0.5	1.9	3.2	4.0	4.9	6.8					
		うち民間消費	前年<同期>比%	2.0	1.2	0.2	1.5	3.6	5.0					
		うち固定資本形成	前年<同期>比%	2.6	4.5	0.1	0.0	1.9	5.8					
	名目GDP成長率	前年<同期>比%	1.4	1.8	2.2	2.3	0.2	2.2						
	消費	小売販売数量指数	前年<同期>比%	1.2	2.6	0.6	1.3	5.2	7.3	15.6	20.0	15.7	11.3	
		不動産価格指数	前年<同期>比%	12.2	11.1	12.0	14.1	0.6	17.3	27.0	29.9	28.0	23.1	
		うち家屋160㎡超(香港島)	前年<同期>比%	12.7	6.4	0.2	4.9	13.4	35.1	43.4	30.0	27.9	78.0	
	不動産販売取引件数(香港域)	前年<同期>比%	16.4	5.1	2.8	16.1	51.5	99.0	65.6	67.4	78.7	52.3		
	貿易	貿易収支	億香港ドル	887.2	600.1	664.6	87.0	236.6	340.8	349.1	160.1	93.6	95.4	
		輸出(香港ドルベース)	前年<同期>比%	5.8	5.4	11.6	7.0	11.3	13.0	17.7	19.3	15.7	18.2	
輸入(香港ドルベース)		前年<同期>比%	5.4	3.3	11.6	6.3	13.9	15.8	21.9	24.5	19.9	21.5		
物価	消費者物価指数	前年<同期>比%	1.6	3.0	2.6	3.6	2.3	1.8	0.9	1.5	0.9	0.2	0.9	
金融	マネーサプライ(M3)	期末%	2.7	0.9	8.3	5.6	8.3	8.7	6.9	7.7	6.6	6.9		
	ハンセン指数	期末%	11,397	9,321	12,576	11,230	12,576	12,682	12,286	11,943	12,198	12,286	12,238	

(出所)CEIC

## 2. 中国経済の注目点 ~ 個別製品の生産動向

・7月の工業生産は前年同月比15.5%増と5か月連続で鈍化した。製品別にはどのような傾向が出ているのか、以下それぞれの特徴をまとめてみた。

**投資財関連**：鉄鋼やアルミ製品など**金属・非鉄金属**では、総じて伸び率に鈍化傾向が見られるが、投資の伸びが依然として高いこともあり、伸び率の水準自体は総じて生産全体に比べて高い状況となっている。金属・非鉄金属は、電力多消費産業だが、無理な工場停止は製品や設備に損害を与える可能性が高いため、電力不足でも工場を止めにくい。このため、政府は新規設備の立ち上げ抑制という形で引き締めを行っており、この部分が生産の鈍化につながっているようである。

発電機や金属加工機械など**設備機械**では、足元、伸びの鈍化が見られるが、金属・非鉄金属以上に伸び率の水準自体は高い。なかでも発電機は、電力投資の活発化を背景に前年比倍増ペースとなっている。また、今年に入ってからトラック生産が盛り上がっているが、これは過積載規制の強化によるトラック需要の回復が主因と見られる。

**生産財関連**：**化学**では、合成アンモニアや化学肥料など足元増勢を強めつつある品目も

図表 需要目的別、製品別生産量の推移

(前年同月比、%)

2004年		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
工業生産		7.2	23.2	19.4	19.1	17.5	16.2	15.5
投資財								
金属・非鉄金属								
鉄鋼		24.1	27.0	28.3	20.4	14.1	12.9	19.7
アルミ製品		13.1	39.8	31.5	31.9	28.7	39.5	22.8
セメント		20.8	37.5	19.8	16.2	13.1	8.2	11.8
銅加工品		27.0	51.0	48.7	45.1	60.5	37.6	32.9
設備機械								
発電機		44.6	149.8	105.0	67.3	199.7	62.3	147.9
金属加工機械		1.4	50.8	32.8	27.8	28.9	16.8	30.7
マシン		-1.5	19.0	24.4	17.9	9.2	0.2	14.1
トラック		-22.8	40.5	65.5	54.3	66.9	33.3	32.0
工業用ボイラー		-12.8	29.2	45.1	44.0	14.4	-5.3	19.3
交換機		74.3	72.3	85.7	49.5	17.5	46.5	5.5
生産財								
化学								
硫酸		20.9	14.8	13.0	9.6	9.6	13.4	11.0
硝酸		5.9	10.1	8.8	15.3	7.7	-7.7	0.0
ソーダ灰		13.0	11.4	10.8	15.3	12.7	17.8	16.5
苛性ソーダ		18.4	19.4	10.9	10.2	14.3	12.3	7.1
エチレン		8.9	9.1	10.4	11.3	12.7	7.5	-7.5
ベンゼン		10.0	7.7	5.7	12.9	15.6	12.8	-16.7
合成アンモニア		10.6	8.9	8.3	5.9	1.0	4.0	10.5
化学肥料		14.1	17.9	17.2	10.4	8.7	10.5	13.2
化学繊維		22.7	35.0	31.4	42.0	32.9	24.4	11.3
部品等								
生地		11.3	51.2	27.9	20.6	19.6	13.3	15.7
製紙		14.7	28.6	17.4	18.9	15.6	15.3	12.9
ダンボール		11.0	53.7	26.1	24.0	31.1	15.0	20.0
ゴムタイヤ		14.2	64.5	70.8	54.2	51.3	41.0	17.5
板ガラス		16.9	17.0	30.6	36.9	18.7	32.9	21.0
プラスチック管		15.7	26.0	-1.3	5.8	20.6	18.0	8.4
半導体		17.7	68.6	51.9	61.8	80.0	50.1	81.0
最終消費財								
食料・衣料等								
砂糖		1.5	9.8	-0.0	-38.5	-44.7	82.7	-58.2
塩		36.5	0.9	17.3	27.3	-5.2	7.5	13.9
ビール		0.0	-2.5	5.1	6.5	11.4	-7.5	-2.1
清涼飲料		26.1	24.3	23.6	29.8	38.3	21.2	21.7
衣料品		-14.3	-10.7	27.9	18.8	21.1	15.3	22.9
木製品		11.1	14.2	18.4	18.5	21.9	11.9	-18.5
プラスチック製品		7.4	95.5	23.1	14.7	14.3	13.6	8.8
A V・家電等								
カラーテレビ		6.6	15.3	7.5	5.1	15.6	5.3	16.3
ビデオ		23.9	42.4	24.0	56.8	31.7	53.0	36.6
ラジオ		36.6	15.4	37.0	19.0	29.6	34.1	18.8
HiFi		-23.5	-7.4	-13.0	21.0	59.4	51.9	26.5
洗濯機		10.7	46.6	59.4	32.6	34.3	44.7	30.1
冷蔵庫		42.5	52.5	15.4	30.0	45.9	34.3	52.3
エアコン		43.2	66.8	29.7	17.5	44.4	47.7	116.4
カメラ		11.5	21.7	48.9	5.0	-11.2	-12.9	28.8
情報通信								
移動通信機器		-6.0	127.7	427.8	416.3	202.8	106.6	67.8
小型コンピュータ		43.9	115.6	44.3	34.2	43.8	4.4	48.4
輸送機械								
乗用車		11.0	59.0	56.5	43.5	35.6	20.6	-0.3
エネルギー								
エネルギー(石炭換算)		0.8	22.4	15.4	18.0	15.1	15.4	15.8
電力		7.6	24.8	17.1	17.6	16.4	15.4	11.7

(注) 薄い網掛けは前月に比べて伸びが鈍化し、かつ生産全体の伸びよりも低くなったところ。濃い網掛けは前月に比べて伸びが鈍化したが生産全体の伸びよりは高かったところ。

(出所) C E I CよりU F J総合研究所作成

あるが、伸び率の水準自体は工業生産全体の平均よりも低いものが多い。化学は、原油価格高騰をある程度価格に転嫁できていると見られ、製造業の中では比較的採算性が良い業種である。しかし、輸入製品に対してアンチダンピング調査を頻繁に行っていることから推測できるとおり、高付加価値製品の生産能力は高くない。電力不足を背景とする新規設備稼働の抑制もあり、生産拡大テンポは抑えられているようである。

**部品等**では、生産全体の伸びを上回るものが多い。なかでも半導体の勢いが着実に強まっている。家電などでのIC搭載率が上昇していることや、輸出の好調がその要因と見られる。ただし、自動車の生産鈍化の影響を受けているゴムタイヤや板ガラス、古紙価格の高騰や水源不足など供給制約に直面している製紙などでは、伸び率の鈍化がやや目立っている。

**最終消費財関連：食品・衣料等（非耐久消費財）**では、輸出向けの生産が多い衣服や、消費者への浸透が急速に進んでいる清涼飲料などで、生産全体をやや上回る伸びが維持されている。他方、鈍化傾向が鮮明になっている砂糖やプラスチックに続き、ビールや木製品でここ2か月、落ち込みが目立つようになっている。ビールの落ち込みは、昨年の伸びが高かったことや、今年に入ってからテンポが速まっている業界再編の影響が出ていると見られ、大手メーカーと中小メーカーの間で大きな格差があるようである。

**AV・家電等、情報通信、乗用車（耐久消費財）**では、伸び率鈍化は見られるものの、総じて伸び率の水準が高く、なかでもエアコン、ビデオ、冷蔵庫、移動通信機器などが好調である。住宅ブームやデジタル家電ブーム、オリンピック需要などがその要因であろう。他方、高額耐久消費財である乗用車は鈍化傾向が顕著である。高所得者層でのブーム一巡や、値下げ期待による買い控えなどを背景に在庫が増加傾向にあり、生産調整を行う必要性が強まっている。

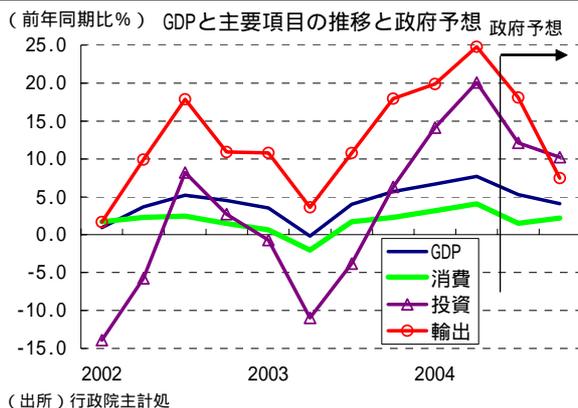
**エネルギー**：石炭の増産や発電能力の増強が進められているが、石炭輸送の問題などから電力生産の拡大には結びついていない状況が続いている。

・以上をまとめると、足元の生産鈍化は、確かに政府による投資抑制策の影響もあるが、高額耐久消費財ブームの一巡による部分もあるようである。一方、一般の消費や輸出が好調を続けていることもあり、消費財の生産は底堅い。問題はやはりエネルギーで、石炭の増産が発電の大幅な増強に結びついていないことが今後の懸念材料である（詳しくは、下記のアドレスにて8月25日発表の中国ビジネスレポート17号を参照ください）。

<http://www.ufji.co.jp/cgi-bin/link?/publication/report/china/>

### 3. 台湾経済の概況

- 4-6月期の実質GDP成長率は7.7%と、1-3月期の6.7%から加速した。昨年同期がSARS（新型肺炎）の影響で、経済活動が落ち込んでいたこともあり、民間投資は前年同期比35.0%増、個人消費は同4.1%増と大幅な伸びを記録した。また輸出はIT需要の回復を背景に、電子機器や金属製品などを中心に好調であり、同24.8%増と高い伸びを続けた。
- 同時に発表された政府の成長率予測値は、7-9月期5.3%、10-12月期4.1%であった(通年では5.9%)。米中経済の減速や原油価格の高騰などにより交易環境がやや厳しくなる一方、株価が軟調に推移していることから、輸出や個人消費の伸びが鈍化するとみられている。
- 景気の先行指標となっている輸出受注の状況は、主要調査機関の7月の事前予想が、前年同月比23.0%増と鈍化継続を予想している。中国の投資抑制策を受けて一部の企業で工作機械の受注が減少に転じているほか、輸出の主力であるマザーボードや半導体などエレクトロニクスで受注の減少を見込む企業が増えている。



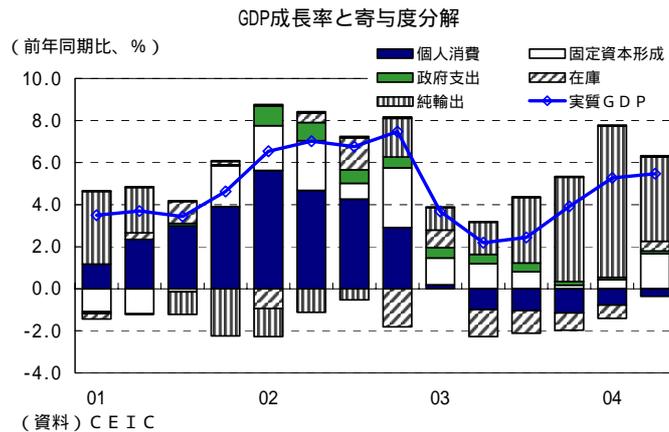
【台湾の主要経済指標】

		2001年	2002年	2003年	03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/4月	5月	6月	7月
GDP	実質GDP	2.2	3.6	3.3	4.0	5.7	6.7	7.7				
	うち民間消費	1.0	2.0	0.7	1.7	2.3	3.2	4.1				
	うち総固定資本形成	20.6	2.1	2.0	3.8	6.3	14.1	20.1				
	うち民間企業	29.2	2.5	1.5	6.0	11.0	22.4	35.0				
貿易 及び 対外 関連	貿易収支(億ドル)	156.6	180.7	169.8	47.3	44.4	19.5	19.5	9.6	11.9	2.0	8.9
	輸出伸び率	17.2	6.3	10.4	9.6	16.8	22.3	28.9	22.8	39.5	24.5	26.1
	輸入伸び率	23.4	4.9	13.1	4.8	23.9	31.2	39.8	25.7	52.5	42.2	32.9
	経常収支(億ドル)	179.2	256.3	292.0	68.3	80.2	58.3					
	外貨準備高(億ドル)	1,222	1,617	2,066	1,906	2,066	2,265	2,301	2,277	2,290	2,301	2,301
生産	鉱工業生産	7.8	7.9	7.2	7.2	12.7	14.0	15.1	13.5	16.3	15.7	
雇用	失業率	5.3	5.1	4.7	4.8	4.7	4.5	4.6	4.6	4.5	4.6	4.5
物価 金融	消費者物価	0.0	0.2	0.3	0.6	0.2	0.5	1.2	1.0	0.9	1.7	3.3
	マネーサプライ(M2)	4.4	2.6	5.9	5.3	5.9	8.4	8.1	8.8	8.0	8.1	
	株価指数(加権指数)	5,551	4,452	5,891	5,611	5,891	6,522	5,839	6,118	5,978	5,839	5,421
	短期金利(オーバーナイト)	3.64	2.05	1.13	1.02	1.02	0.99	0.99	0.97	0.97	1.02	1.02
	為替レート(NTドル/ドル)	33.8	34.6	34.4	34.2	34.0	33.4	33.38	33.0	33.5	33.6	33.9
	為替レート(円/NTドル)	3.61	3.61	3.36	3.37	3.20	3.21	3.29	3.26	3.35	3.25	3.23

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算した。

#### 4. 韓国経済の概況

- ・ 韓國中銀によれば、4-6月期のGDP成長率は5.5%であった。民間消費が同0.7%減となったものの、投資が同6.2%増と拡大し、消費と投資等を合わせた内需は1年ぶりに前年比プラスに転じた。しかし、投資の大半は輸出型大企業によるものであり、本格的な回復には至っていないと見られている。
- ・ 景気は依然として輸出主導で拡大を続けているものの、内需の停滞からやや天井感が出てきた。7月の輸出は前年同月比38.4%増(速報値)と、依然高い伸びが続いている。自動車や移動通信機器、半導体が好調を維持する一方、コンピュータは伸び悩んだ。
- ・ 他方、消費は環境悪化を示す統計が相次いだ。7月の失業率が3.5%と、前月に比べ0.3%ポイント上昇したほか、統計庁が作成している消費者期待指数も前月に比べ2.6%ポイント下落し、2000年12月以来の低い水準となった。
- ・ こうした中で8月12日、韓國中銀は政策金利を0.25%引き下げ3.5%とした。7月の消費者物価上昇率は原油価格の高騰などを背景に前年同月比4.4%と政府目標(4%)を上回ったが、中銀は内需停滞に配慮し、利下げを行った。



【韓国の主要経済指標】

		2001年	2002年	2003年	03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/4月	5月	6月	7月
GDP	実質GDP	3.8	7.0	3.1	2.4	3.9	5.3	5.5				
	うち民間消費支出	4.9	7.9	1.4	1.9	2.2	1.4	0.7				
	うち固定資本形成	0.2	6.6	3.6	2.6	0.5	1.5	5.0				
	うち設備	9.0	7.5	1.5	5.0	2.4	0.3	6.2				
消費	小売売上高(数量)	7.0	8.2	2.0	2.1	2.0	1.8	0.7	0.9	1.5	0.4	
貿易 及び 対外 関連	貿易収支(億ドル)	93.4	103.4	149.9	48.6	69.8	66.9	87.3	26.7	29.4	31.2	29.8
	輸出伸び率	12.7	8.0	19.3	15.9	25.6	37.7	34.2	36.7	42.0	38.5	38.4
	輸入伸び率	12.1	7.8	17.6	10.5	18.1	19.1	32.7	27.6	32.3	38.2	23.3
	経常収支(億ドル)	103.2	53.9	123.2	37.6	76.6	61.5	70.8	11.4	37.1	22.2	
	外貨準備高(億ドル)	1,028	1,214	1,554	1,415	1,554	1,636	1,670	1,636	1,665	1,670	1,680
生産	鉱工業生産	0.7	8.1	5.1	3.2	7.9	11.0	12.3	11.1	13.5	12.3	
雇用	失業率(季節調整済み)	3.4	3.0	3.5	3.5	3.5	3.4	3.2	3.4	3.3	3.2	3.5
物価	消費者物価	4.1	2.8	3.5	3.2	3.5	3.2	3.4	3.3	3.3	3.6	4.4
金融	マネーサプライ(M2)	8.1	14.0	3.0	4.8	3.0	2.9	5.2	4.4	3.9	5.2	
	株価指数(総合)	694	628	811	698	1,198	881	786	863	804	786	735
	為替レート(ウォン/ドル)	1,296	1,247	1,190	1,170	1,182	1,168	1,162	1,168	1,166	1,153	
	為替レート(円/100ウォン)	9.4	10.0	9.7	9.9	9.2	9.2	9.4	9.4	9.4	9.4	9.6
	CDレート(3ヵ月物)	5.32	4.80	4.29	3.96	4.08	4.09	3.91	3.91	3.90	3.91	3.91

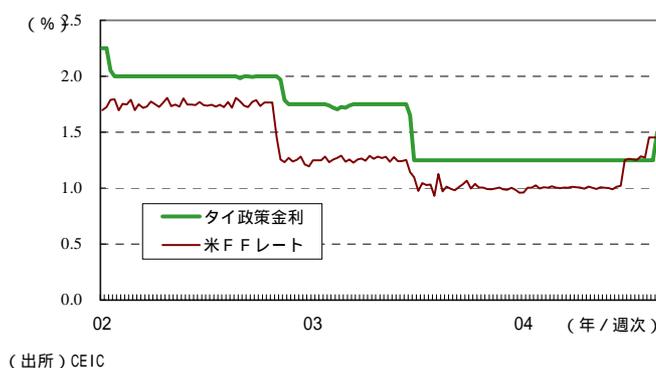
(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は末値。  
CDレート、為替レートは期中平均。

# ASEAN経済・インド経済

## 1. タイ経済の概況

- ・輸出の好調持続などを背景に景気は堅調に推移している。4-6月期の製造業生産の鈍化は、一部業種での設備点検など一時的要因による面もあるが、生産拡大に天井感が見える。9月に発表される4-6月期の実質GDP成長率は鈍化する可能性がある。原油高を受け、政府・中銀は相次いで実質GDP成長率見通しを下方修正した。
- ・米国の利上げに追随し、タイも利上げを実施するとの観測が市場に流れていた。タイ中銀は、8月25日の金融政策委員会で、政策金利（14日物レポ金利）を0.25%ポイント引き上げ1.50%とすることを決定し発表した。原油・鋼材価格高騰などにより物価上昇圧力が高まっていることも考慮して利上げに踏み切った模様。

タイ政策金利と米FFレートの推移



タイの主要経済指標

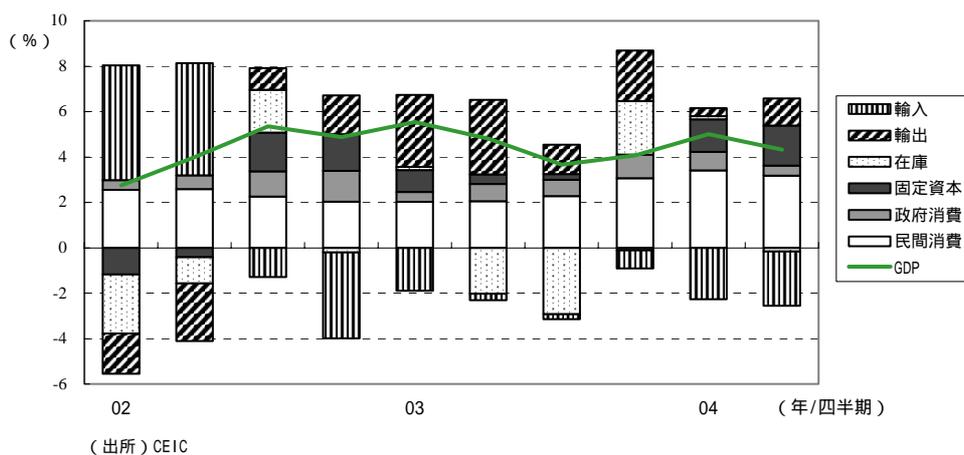
		2001年	2002年	2003年	03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	4月	5月	6月	7月
GDP	実質GDP	2.1	5.4	6.8	6.6	7.9	6.5					
	民間消費	3.9	4.9	6.3	5.0	7.1	6.3					
	総固定資本形成	1.2	6.5	11.7	10.8	19.8	16.2					
消費	総合消費指数	2.6	3.7	5.1	3.2	4.7	4.1	3.7	3.7	4.1	3.4	
投資	民間企業投資指数	0.3	23.5	13.2	10.6	17.3	18.3	17.3	18.8	16.0	17.2	
生産	製造業生産指数	1.3	8.5	12.3	9.5	11.7	11.4	7.6	6.8	6.8	9.4	
雇用	失業率(季調前)	3.3	2.4	1.5	1.6	1.5	2.4	2.0	2.8	2.6	2.0	
輸出入	貿易収支(億ドル)	35.5	45.9	52.2	10.2	9.9	5.1	1.3	2.4	1.3	2.4	
	輸出伸び率	6.4	5.4	16.4	9.6	19.4	19.2	23.1	21.4	19.7	28.0	
	輸入伸び率	0.6	4.0	16.6	11.1	25.0	25.8	35.0	30.0	33.3	41.6	
国際収支	経常収支(億ドル)	62.4	76.5	79.8	18.5	24.0	21.6	6.3	0.2	2.1	4.4	
	外貨準備高(億ドル)	330	388	421	403	421	430	433	427	428	433	435
物価	消費者物価(総合)	1.7	0.6	1.8	1.9	1.6	1.9	2.6	2.5	2.5	3.0	3.1
	消費者物価(コア)	1.3	0.4	0.1	0.0	0.0	0.1	0.4	0.2	0.5	0.5	0.7
金融	マネーサプライ(M2)	4.2	2.6	5.0	5.0	5.0	6.4	5.8	8.2	8.1	5.8	
	商銀貸出残高	5.8	7.5	3.7	2.9	3.7	4.3	6.9	5.0	5.8	6.9	
	不良債権比率(3M基準)	10.5	15.8	12.7	15.3	12.7	11.9	12.2				
	株価指数(SET)	304	356	772	579	772	647	647	648	641	647	637
	為替レート(バーツ/\$)	44.5	43.0	39.7	41.3	39.7	39.2	40.2	39.4	40.5	40.8	
	為替レート(円/バーツ)	2.7	2.9	2.7	2.9	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7	
	短期金利(3M)*	2.90	1.93	1.38	1.31	1.38	1.38	1.31	1.31	1.31	1.31	1.50

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利、株価は未値。  
為替レートは期中平均値。\*短期金利はバーツの銀行提示のインターバンクレート。不良債権比率は2002年12月より分類基準変更。

## 2. インドネシア経済の概況

- ・ 2004年4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比4.3%と、1-3月期(同5.0%)から鈍化した。金利低下を受けて投資(固定資本形成)が拡大する一方、資本財を中心とする輸入の拡大が成長率の押下げ要因となった。
- ・ もう一方の景気のけん引役である個人消費は、4月の総選挙、7月の大統領選挙(第1回投票)を前に、選挙関連の消費(飲食、運輸、宿泊/等)増により堅調を維持したものの、やや天井感が出てきた。また、投資についても、外国からの直接投資が低迷しているため、今後の拡大には限界があると見られている。
- ・ 年初には5%を切ったインフレ率が5月以降のルピア安の影響から足元で7%台に上昇している。中銀は、インフレ抑制のため金利を高め誘導したいところであるが、景気に鈍化の兆しが見える中、金融政策当局は難しい舵取りを迫られている状況。

実質GDP成長率と需要項目別寄与度(前年同期比)



インドネシアの主要経済指標

		2001年	2002年	2003年	03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	4月	5月	6月	7月
GDP	実質GDP	3.5	3.7	4.1	3.7	4.1	5.0	4.3				
	民間消費支出	3.4	3.8	4.0	3.8	4.9	5.6	5.3				
	総固定資本形成	6.5	0.2	1.4	1.3	0.5	7.4	9.3				
消費	小売売上	-	5.6	7.0	9.2	15.1	17.2	8.9	14.4	8.7	4.0	2.2
生産	鉱工業生産	1.1	7.1		3.5	7.5	12.6		17.1			
輸出入	貿易収支(億ドル)	253.6	258.7	286.3	71.7	69.1	61.3	62.2	17.5	22.7	21.5	
	輸出伸び率	9.3	1.5	6.8	1.4	4.1	0.9	7.1	2.9	10.8	7.5	
	(うち除く石油・ガス)	8.5	3.1	5.2	1.2	6.9	0.7	3.5	2.4	5.0	3.3	
	輸入伸び率	7.6	1.1	3.5	2.5	7.6	6.0	33.1	31.9	25.1	44.9	
国際収支	経常収支(億ドル)	69.0	78.3									
	外貨準備高(億ドル)	280.2	320.4	362.5	340.2	362.5	374.2	348.5	370.8	364.7	348.5	348.1
物価	消費者物価	11.5	11.9	6.6	6.1	5.5	4.8	6.4	5.9	6.5	6.8	7.2
金融	マネーサプライ(M2)	13.0	4.7	8.1	6.0	8.1	6.5	9.1	5.4	6.7	9.1	
	株価指数(総合)	392	425	692	598	692	736	732	783	833	732	757
	為替レート(比ア/ドル)	10,270	9,261	8,571	8,476	8,499	8,492	9,084	8,661	9,210	9,415	9,168
	為替レート(円/100比ア)	1.18	1.35	1.35	1.38	1.28	1.26	1.21	1.24	1.22	1.17	1.19
	中銀債金利(3ヵ月)	17.63	13.12	8.34	8.75	8.34	7.33	7.25	7.25	7.24	7.25	7.29

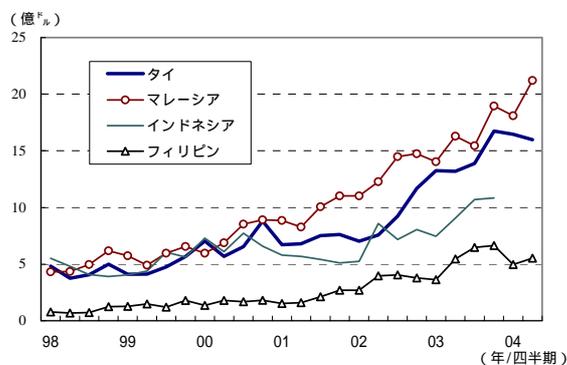
(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率はUSドルベース。マネーサプライ、外貨準備高(キロドル)、株価指数、中銀債金利は末値。為替レートは期中平均。

### 3. ASEAN経済の注目点

#### 深化するASEANと中国の相互依存関係

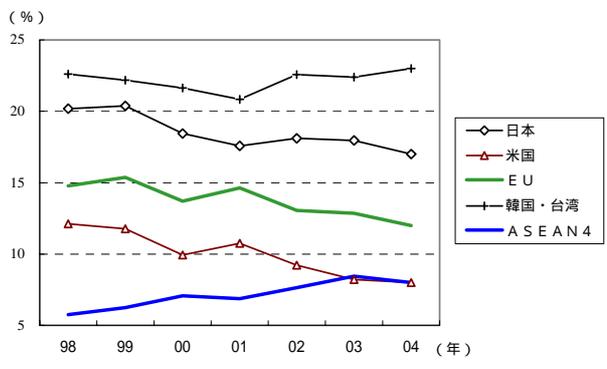
韓国・台湾からの中国向け輸出拡大について本レポート6月号で紹介したが、ASEAN主要4カ国（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）から中国への輸出も2002年以降大幅に拡大している。中国の輸入に占めるASEAN4カ国のシェアは、2003年に米国を上回っている。ASEANのなかでも、特にタイとマレーシアの中国向け輸出拡大幅が大きい。製造業の集積が進んでいる両国が、「世界の工場」である中国への部品供給基地となっていることがうかがえる。

ASEAN4カ国の中国向け輸出



(出所) CEIC

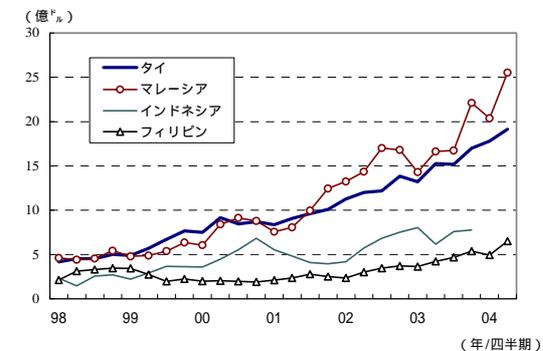
中国の輸入 地域別構成比



(注) 2004年は1-7月分  
(出所) CEIC

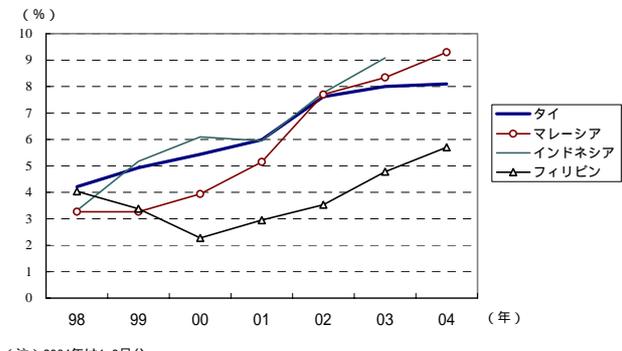
一方、ASEAN4カ国でも、安価な工業製品を中心に中国からの輸入が増加している。各国の輸入に占める中国のシェアは着実に拡大しており、ASEAN4カ国と中国との貿易を通じた相互依存関係の深化が進んでいることがうかがえる。

ASEAN4カ国の中国からの輸入



(出所) CEIC

ASEAN4カ国の輸入に占める中国の比率



(注) 2004年は1-6月分  
(出所) CEIC

#### 4. マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標

##### マレーシアの主要経済指標

		2001年	2002年	2003年	03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	4月	5月	6月	7月
GDP	実質GDP	0.3	4.1	5.3	5.3	6.6	7.6	8.0				
	民間消費	2.4	4.4	6.6	7.0	8.6	8.4	11.4				
	総固定資本形成	2.8	0.3	2.7	3.2	3.6	3.5	3.5				
生産	鉱工業生産	4.1	4.2	9.2	8.5	12.2	14.3	13.5	14.5	12.5	13.4	
雇用	失業率	3.7	3.2	3.2	3.4	3.2	3.8					
輸出入	貿易収支(億ドル)	142.5	135.2	197.3	52.1	48.5	43.2	47.8	15.7	18.0	12.4	
	輸出伸び率	10.4	6.1	8.0	1.8	16.2	14.2	22.0	23.2	20.5	22.2	
	輸入伸び率	10.2	8.2	1.6	5.7	15.0	23.4	32.1	31.6	26.2	38.4	
国際収支	経常収支(億ドル)	72.9	73.3	133.8	33.7	28.4	39.5					
	外貨準備高(億ドル)	308	346	449	407	449	513	543	534	539	543	
物価	消費者物価	1.4	1.8	1.1	1.0	1.2	0.9	1.2	1.0	1.2	1.4	
金融	マネーサプライ(M2)	2.2	5.8	110.8	10.3	11.1	12.6	11.5	12.4	10.6	11.5	
	貸出残高	3.6	4.2	5.2	4.7	5.2	6.3	6.6	6.1	6.8	6.6	
	不良債権比率(3M基準)	11.5	10.2	8.9	9.0	8.9	9.0	8.4	8.8	8.7	8.4	
	株価指数(総合)	696	648	794	733	794	902	819	838	811	819	834
	為替レート(リンギ/\$)	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
	為替レート(円/リンギ)	32.1	32.7	30.4	30.6	28.7	28.2	28.6	28.2	29.6	28.8	28.8
	短期金利(3ヵ月)*	3.27	3.13	2.87	2.86	2.87	2.85	2.83	2.85	2.91	2.83	2.83

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は未値。為替レートは期中平均値。\*マレーシア中銀発表のインターバンクレート。

##### フィリピンの主要経済指標

		2001年	2002年	2003年	03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	4月	5月	6月	7月
GDP	実質GDP	3.0	3.1	4.7	4.8	5.0	6.4					
	民間消費支出	3.6	4.1	5.3	5.2	5.5	5.9					
	固定資本形成	3.7	8.4	2.9	6.1	1.2	4.8					
生産	鉱工業生産(数量)	5.7	6.1	0.0	1.6	5.1	4.7		1.5	1.6		
輸出入	貿易収支(億ドル)	9.1	2.2	15.6	1.8	0.2	5.6		4.8	0.2		
	輸出伸び率	15.6	9.5	1.9	2.6	4.8	6.3	10.8	8.9	15.3	8.3	
	輸入伸び率	4.2	7.2	5.7	4.0	8.5	6.4		8.3	1.6		
国際収支	経常収支(億ドル)	13.2	42.0	33.5	10.6	15.0	8.2					
	外貨準備高(億ドル)	157.2	161.5	168.1	160.6	168.1	163.4	161.6	164.1	165.5	161.8	159.9
物価	消費者物価	6.1	3.1	3.0	3.1	3.0	3.4	4.8	4.2	4.6	5.3	6.6
金融	マネーサプライ(M2)	6.9	9.6	4.3	2.9	4.3	4.9	5.7	6.5	6.1	5.7	
	株価指数(総合)	1168	1018	1442	1297	1442	1424	1579	1555	1511	1579	1585
	為替レート(ペソ/\$)	51.0	51.6	54.2	54.6	55.0	56.2	56.0	55.9	55.8	56.2	56.0
	為替レート(円/ペソ)	2.38	2.43	2.14	2.15	1.97	1.91	1.96	1.92	2.01	1.94	1.95
	大蔵省証券金利(3ヵ月)	8.87	5.16	5.97	5.51	5.97	7.62	7.63	7.16	7.14	7.63	7.44

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は未値。為替レートは期中平均。

##### シンガポールの主要経済指標

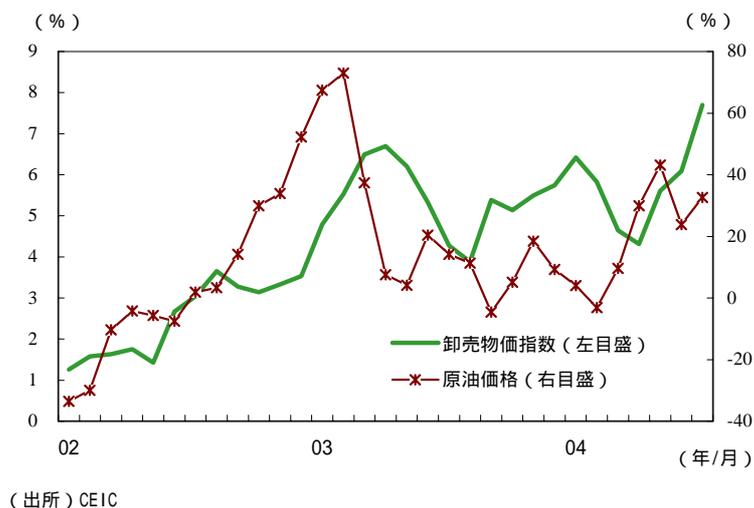
		2001年	2002年	2003年	03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	4月	5月	6月	7月
GDP	実質GDP	1.9	2.2	1.1	1.7	4.9	7.5	12.6				
	民間消費	3.3	2.4	0.5	0.7	1.7	7.9	11.6				
	総固定資本形成	4.5	9.9	3.8	1.1	2.3	12.1	13.3				
消費	小売売上指数	3.6	2.4	8.5	11.1	13.2	23.6		15.6	7.7		
生産	鉱工業生産	11.6	8.4	2.9	3.4	9.0	11.0	20.7	22.2	20.6	19.4	
雇用	失業率(季調)	4.4	4.3	4.5	5.5	4.5	4.5	4.5				
輸出入	貿易収支(億ドル)	57.6	86.9	162.4	45.7	44.0	33.4	37.9	8.8	11.8	17.3	
	輸出伸び率	11.7	2.8	15.2	10.8	19.0	18.6	29.1	26.7	28.6	31.9	
	輸入伸び率	13.8	0.4	9.8	4.9	16.8	22.8	31.0	31.5	36.9	25.2	
国際収支	経常収支(億ドル)	161.4	187.3	281.8	77.3	69.0	65.3	73.3				
	外貨準備高(億ドル)	758	823	963	911	963	1027	1016	991	1011	1016	1003
物価	消費者物価	1.0	0.4	0.5	0.5	0.7	1.4	1.9	1.3	2.0	2.3	
金融	マネーサプライ(M2)	5.9	0.3	8.1	4.8	8.1	9.8	10.7	10.7	10.9	10.7	
	株価指数(ストリート)	1,624	1,332	1,765	1,631	1,765	1,859	1,838	1,842	1,789	1,838	1,892
	為替レート(S\$/S\$)	1.792	1.791	1.742	1.752	1.724	1.695	1.700	1.684	1.710	1.712	1.712
	為替レート(円/S\$)	67.9	69.6	66.5	67.1	63.1	63.2	64.4	63.8	65.5	63.9	63.9
	短期金利(3ヵ月)*	1.25	0.81	0.75	0.81	0.75	0.75	0.81	0.75	0.75	0.81	0.98

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期未値、為替レートは期中平均。\*インターバンクレート未値。

## 5. インド経済の概況

- ・輸出ならびに生産が堅調に推移しており、景気は拡大を続けていると見られる。ただし、原油価格高騰などの影響から卸売物価の上昇が加速しており、今後、これが消費者物価に波及し個人消費を鈍化させるのではないかと懸念が出ている。
- ・7月の卸売物価上昇率は前年同月比7.7%となり、中央銀行の年間目標である5%を3ヵ月連続で上回った。卸売物価上昇の主因は鋼材、石油製品およびポリエステルなど石油化学製品の値上がりにある。ただし、食料品価格が比較的安定しているため、消費者物価上昇率はいまのところ3%台にとどまっている。
- ・政府は、インフレ対策として、石油製品の関税、物品税の引下げに続き、鉄鋼関係の輸入関税引下げを発表した。

卸売物価指数と原油価格の上昇率（前年同月比）



### インドの主要経済指標

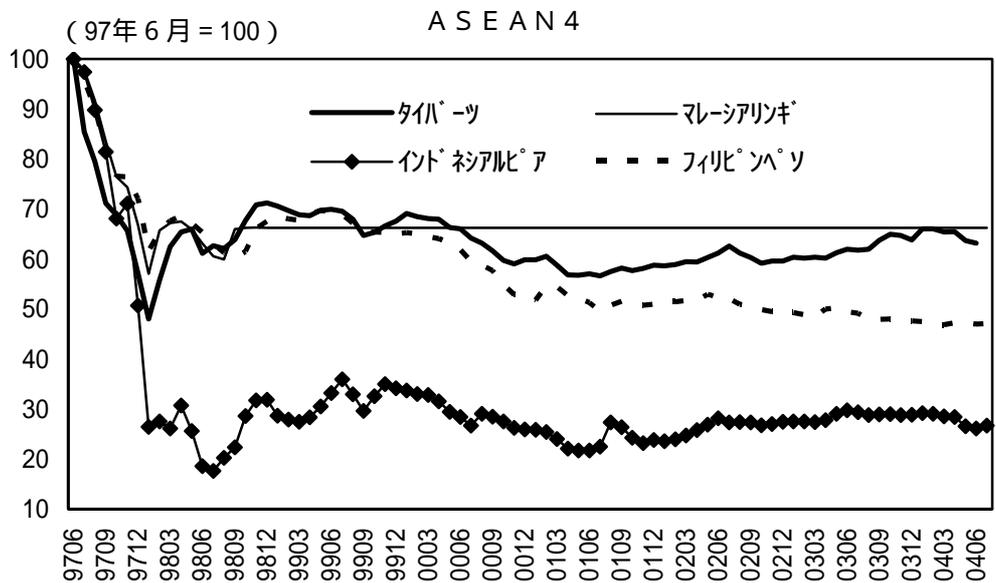
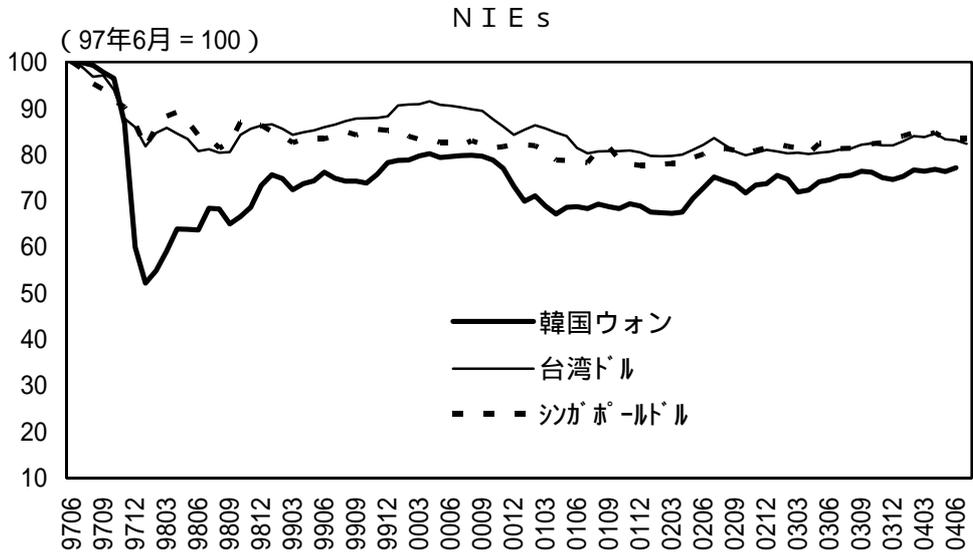
		2001年	2002年	2003年	03/7-9月	03/10-12月	04/1-3月	04/4-6月	4月	5月	6月	7月
GDP	実質GDP (* )	FY 5.8	FY 4.0	FY 8.2	8.6	10.5	8.2					
生産	鉱工業生産	2.7	4.9	6.5	6.6	7.2	7.4	7.6	8.7	6.7	7.3	
輸出入	貿易収支 (億ドル)	69.1	72.1	149.4	33.2	56.6	23.0	59.2	17.4	19.1	22.7	
	輸出伸び率	2.1	14.0	13.6	6.5	19.5	28.7	28.0	20.0	29.4	34.3	
	輸入伸び率	2.3	12.7	25.6	16.6	31.3	26.3	30.6	20.8	28.2	43.0	
国際収支	経常収支 (億ドル)	7.9	48.5	65.0	22.7	33.5	34.4					
	外貨準備高 (億ドル)	452.5	669.9	976.2	872.1	976.2	1074.5	1141.3	1130.1	1143.3	1141.3	1129.7
物価	卸売物価	4.8	2.5	5.4	4.5	5.5	5.6	5.3	4.3	5.6	6.1	7.7
	消費者物価	3.8	4.3	3.8	3.4	3.4	4.0	2.7	2.2	2.8	3.0	
金融	マネーサプライ (M3)	15.0	16.2	12.7	12.1	12.7	16.4	15.0	16.2	15.4	15.0	15.1
	株価指数 (BSE Sensitive)	3,262	3,377	5,839	4,453	5,839	5,591	4,795	5,655	4,760	4,795	5,170
	為替レート (ルピー/ドル)	47.2	48.6	46.5	45.9	45.6	44.7	44.7	44.4	45.6	46.0	46.2
	為替レート (円/ルピー)	2.6	2.6	2.3	2.6	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.4
	短期金利 (TB91日物)	7.25	5.47	4.24	4.57	4.24	4.24	4.45	4.37	4.41	4.45	4.49

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率はUSドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、短期金利は未値。  
為替レートは期中平均。 (\* )実質GDPは財政年度ベース。(4月~翌年3月: '03/1Q = 03年4-6月期)

・アジア通貨・株価動向

アジア通貨の対ドル下落幅

< 97年6月平均 = 100、月中平均 >



## アジア諸国の株価動向（月末終値）

